

【第三種郵便物認可】

石川県や国、地元企業がベンチャー企業への投資、育成を目的としたファンド「石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合」を二月末に設立して一カ月半余りが経過した。全国でも珍しい取り組みに注目が集まるが、思惑取りベンチャー育成は進むのか。投資先の発掘、審査、育成を担当している独立系民間ベンチャーキャピタル(VCC)、フューチャーベンチャーキャピタル(FVC)、京都市、川分陽二社長)金沢事務所

核心・本心

—この人に聞く



フューチャーベンチャー
キャピタル金沢事務所長
富田 賢氏

「県内のベンチャー企業と投資対象企業の状況は。」「ファンド総額の約五割は県外企業に投資していく。」「予想以上にレベルの高い経営者が多く、投資先には不安はない。現在数社について投資を検討中で、マザーズやナスダック・ジャパなどでの株式公開を支援していく。情報・通信分野は、業務を始めて見えてきた課題は。」

「五月から体制を強化する。当社の川分社長は従来京都から出張で月二日程度金沢を訪れていたが、今後は滞在日数を増やす。投資担当者を一人現地採用して増員する。」

する計画だった。ただ地元大手の金融機関や機械メーカーなど二十一社からの出資は四億七千万円とすでに

技術系の起業に期待

石川のVBC育成

—石川県におけるVBCの現状は。

「これまでも本格的なVBCがなかったが、企業側の秀な人材が戻って来られるような受け皿づくりに貢献したい。」

計画を上回っており、全体総額を十五億円に引き上げる予定だ。予想以上の出資があったことで、ベンチャー育成への地元の期待の強さを感じる。」

「国内のVBCの約八割は東京本社。投資対象も首都圏に集中しており、北陸ではVBCの業務は十分ではない。経営者との信頼関係が築きながら一人の担当者投資案件の発掘から投資、育成まで行う、当社が京都で培ってきた手法を生かして。」

「記者の目」ベンチャー育成のため、県などが「直接投資」に乗り出した背景には、県内経済の閉そく感打破に新産業創出が不可欠の思いがある。

「出資者が出資金以上の責任を負わないことを定め、責任を負わないことを定めた投資事業有限責任組合法的にも注目されている。」

「記者の目」ベンチャー育成のため、県などが「直接投資」に乗り出した背景には、県内経済の閉そく感打破に新産業創出が不可欠の思いがある。

「記者の目」ベンチャー育成のため、県などが「直接投資」に乗り出した背景には、県内経済の閉そく感打破に新産業創出が不可欠の思いがある。

「ファンド総額は当初十億円を予定。石川県産業創出支援機構と中小企業総合事業団が各二億五千万円、地元企業が四億円、FVCが一億円を、それぞれ出資した投資事業有限責任組合法的にも注目されている。」

「記者の目」ベンチャー育成のため、県などが「直接投資」に乗り出した背景には、県内経済の閉そく感打破に新産業創出が不可欠の思いがある。

「記者の目」ベンチャー育成のため、県などが「直接投資」に乗り出した背景には、県内経済の閉そく感打破に新産業創出が不可欠の思いがある。

「記者の目」ベンチャー育成のため、県などが「直接投資」に乗り出した背景には、県内経済の閉そく感打破に新産業創出が不可欠の思いがある。

(金沢支局 黒田信)